

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社アイフリーク モバイル
【英訳名】	I-FREEK MOBILE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 彩美
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理部長 紀伊 克彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理部長 紀伊 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク モバイル 東京支店 （東京都新宿区新宿二丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日
売上高 (千円)	820,797
経常損失 () (千円)	217,378
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	219,979
四半期包括利益 (千円)	221,801
純資産額 (千円)	633,909
総資産額 (千円)	975,993
1株当たり四半期純損失 () (円)	13.94
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	64.2

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	11.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第19期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第18期第3四半期連結累計期間及び第18期連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

平成30年12月25日付けで当社は、株式会社フリーの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、四半期貸借対照表のみを連結しております。

（コンテンツクリエイターサービス事業）

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社アイフリークGAMESは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成30年12月25日付けで当社は、リアルタイムアニバーサリー株式会社の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、四半期貸借対照表のみを連結しております。

（IP事業）

第2四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社アイフリークサンタファンドは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、匿名組合出資を引き受けたことにより、株式会社アイフリークサンタファンドを営業者とする匿名組合を連結子会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の比較については、記載しておりません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収入の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかに景気の回復が進んでおります。一方で、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、スタンプやデコメを中心に事業を展開しているモバイルコンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス事業において事業基盤の強化に取り組んでまいりましたが、更なる収益性向上に向けて、今まで培ったモバイルコンテンツ事業のノウハウを活用した、チャットツールに仮想通貨トークンを管理するウォレット機能を搭載したアプリChallet（チャレット）を主軸とした新たな事業への転換に向けて大きく舵を切りました。次に、これまで育成してきた3D技術者が行う3D制作プロジェクト「子ども向けバーチャルYouTuber「わたこ」」を始動いたしました。また、平成30年12月25日に、株式会社フリー及びリアルタイムアニメーション株式会社の株式を取得し、完全子会社化をおこないました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高820,797千円、営業損失217,653千円、経常損失217,378千円、親会社株主に帰属する四半期純損失219,979千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<モバイルコンテンツ事業>

モバイルコンテンツ事業におきましては、『デココレ』『photodeco』では、パディントン（TM）や、もちもちぱんだなどの有名コンテンツとのコラボレーションをいたしました。また、『デココレ』内において人気の「ぱんだっち」の絵文字を、新たに開始されたLINE Creators Marketで発売するなど、利用促進と退会抑止施策を継続して行っておりますが、新たなプラットフォームへの展開の遅れが依然業績に影響をしております。しかしながら、今後の展開を見据え、販路拡大に向けた取り組みや、第1四半期より実施している既存サービスの見直し・精査を継続し、総合事業へのステップに向けた施策を行っております。

『森のえほん館』（電子絵本）では、毎週1冊の新作絵本の配信を行っており、配信している絵本が500冊を突破いたしました。また、楽天リワードと連携し、絵本を読むと楽天スーパーポイントが貯まる施策を実施するなど、新規ユーザーの獲得や継続して利用いただくための新たな施策も行いました。また、開発を進めていた語学学習にフォーカスした森のえほん館の新バージョンアプリ『なないろえほんの国』をリリースいたしました。

以上の結果、モバイルコンテンツ事業は、売上高260,628千円、セグメント利益41,700千円となりました。

<コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

CCS事業におきましては、市場の慢性的なエンジニア不足により、需要は活況となり、平成30年11月には業務拡大に伴い築地オフィスを新設し移転いたしました。一方で、技術革新が進むIT業界において人材育成は深刻な課題であり、当社はクリエイタースタッフを市場ニーズに即したエンジニアに育成することが重要だと捉えております。そのため引き続き当社の新規事業や社内プロジェクトに参画し、実践を通じた技術力の向上を行う教育をプライオリティ高く実施しております。また、日本全体としての労働人口の減少に伴う採用難易度の高まりは当社にとっても課題となっております。

以上の結果、CCS事業は、売上高549,298千円、セグメント利益41,935千円となりました。

< I P 事業 >

I P 事業におきましては、クリエイターの作品（知的財産）を世の中へ広めていくことを目的に、キャラクター、マンガ、映像など知的財産を活用する購入型クラウドファンディングサイト『ミライッポ startup IPO』において、第1弾のクラウドファンディングプロジェクトを公開し、目標支援額113%を達成しプロジェクトが成立いたしました。以降も継続してクラウドファンディングプロジェクトを公開しております。また、チャットツールに仮想通貨トークンを管理するウォレット機能を搭載したアプリChal letの開発を行いAndroid版のアプリとしてリリースいたしました。さらに、Chal letを企業の要望に応じてカスタマイズするチャットソリューションとしての提供を開始いたしました。

また、連結子会社である株式会社アイフリークサンタファンドを主催とし、尾田栄一郎著作の『ONE PIECE』の展覧会「Eiichiro Oda presents Hello, ONE PIECE Luffy is here!」に続き、漫画『ONE PIECE』の世界観に入り込んだような体験を楽しめるリアル脱出ゲーム「ONE PIECE PUZZLE HUNT」をシンガポール共和国において開催する権利を獲得いたしました。

以上の結果、I P 事業は、売上高10,870千円、セグメント損失128,613千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、834,953千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が572,284千円、売掛金が198,170千円、仕掛品が27,582千円、前払費用が29,186千円等であります。

固定資産は、141,039千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が25,918千円、無形固定資産が60,626千円、投資その他の資産が54,494千円であります。

以上の結果、資産合計は、975,993千円となりました。

流動負債は、334,191千円となりました。主な内訳は、買掛金が21,459千円、短期借入金が100,000千円、未払金が68,069千円、預り金が42,039千円、未払費用が72,829千円等であります。

固定負債は、7,892千円となりました。

以上の結果、負債合計は342,083千円となりました。

純資産は、633,909千円となりました。主な内訳は、資本金が1,058,598千円、資本剰余金が1,058,604千円、利益剰余金が1,484,183千円であり、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、又は新技術への対応を行ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

(株式取得)

当社は、平成30年12月25日開催の取締役会において、株式会社フリー及びリアルタイムアニバーサリー株式会社の発行する全株式を取得することを決議するとともに、同日付で株式会社フリー及びリアルタイムアニバーサリー株式会社の株主との株式譲渡契約を締結し、株式譲渡に関する全ての手続を完了いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,336,000
計	36,336,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,022,200	16,022,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,022,200	16,022,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)	800	16,022,200	50	1,058,598	50	1,048,598

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,019,600	160,196	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	16,021,400	-	-
総株主の議決権	-	160,196	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイフリーク モバイル	福岡県福岡市博多区 博多駅前三丁目2番8号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	572,284
売掛金	198,170
商品	5,765
仕掛品	27,582
前払費用	29,186
その他	2,366
貸倒引当金	400
流動資産合計	834,953
固定資産	
有形固定資産	25,918
無形固定資産	60,626
投資その他の資産	54,494
固定資産合計	141,039
資産合計	975,993
負債の部	
流動負債	
買掛金	21,459
短期借入金	100,000
未払金	68,069
預り金	42,039
未払費用	72,829
前受収益	10,314
未払法人税等	9,832
未払消費税等	9,645
流動負債合計	334,191
固定負債	
繰延税金負債	727
資産除去債務	7,164
固定負債合計	7,892
負債合計	342,083
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,058,598
資本剰余金	1,058,604
利益剰余金	1,484,183
自己株式	34
株主資本合計	632,984
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,205
その他の包括利益累計額合計	6,205
新株予約権	7,130
純資産合計	633,909
負債純資産合計	975,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	820,797
売上原価	570,695
売上総利益	250,101
販売費及び一般管理費	467,755
営業損失()	217,653
営業外収益	
受取利息	6
業務受託料	813
その他	326
営業外収益合計	1,146
営業外費用	
支払利息	836
その他	34
営業外費用合計	870
経常損失()	217,378
税金等調整前四半期純損失()	217,378
法人税、住民税及び事業税	2,701
法人税等調整額	100
法人税等合計	2,601
四半期純損失()	219,979
親会社株主に帰属する四半期純損失()	219,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	219,979
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,822
その他の包括利益合計	1,822
四半期包括利益	221,801
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	221,801

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であった株式会社アイフリーク G A M E S は、第 1 四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった株式会社アイフリークサンタファンドは、第 2 四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

匿名組合出資を引き受けたことにより、第 2 四半期連結会計期間より、株式会社アイフリークサンタファンドを営業者とする匿名組合を連結子会社に含めております。

株式会社フリー及びリアルタイムアニバーサリー株式会社は、平成30年12月25日付けで、その株式の全てを取得したことにより、当第 3 四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社のみなし取得日を平成30年12月31日としているため、当第 3 四半期連結累計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)	
減価償却費	11,361千円

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年 4 月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、当第 3 四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ121,600千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ101,020千円増加しております。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金は1,058,598千円、資本剰余金は1,058,604千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	モバイルコンテ ンツ事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業	IP事業			
売上高						
外部顧客への売上高	260,628	549,298	10,870	820,797	-	820,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	260,628	549,298	10,870	820,797	-	820,797
セグメント利益又は 損失()	41,700	41,935	128,613	44,976	172,677	217,653

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、第2四半期連結会計期間より「モバイルコンテンツ事業」、「コンテンツクリエイターサービス事業」及び「IP事業」の3事業に区分して報告しております。この変更は、第1四半期連結会計期間において開始した「IP事業」について、量的な重要性が増したためであります。

なお、平成30年12月に完全子会社化した株式会社フリーはモバイルコンテンツ事業、リアルタイムアニメーション株式会社はコンテンツクリエイターサービス事業に、それぞれ含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルコンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」において、平成30年12月25日付けで株式会社フリー及びリアルタイムアニメーション株式会社の全株式を取得し完全子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては54,956千円であります。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

株式取得による株式会社フリーの子会社化

当社は、平成30年12月25日開催の取締役会において、株式会社フリーの全株式を取得することを決議し、同日付けて既存株主より同社の株式を取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フリー
事業の内容 モバイル向けアプリケーション開発事業

企業結合を行った理由

株式会社フリーは、17万ダウンロードされた知育アプリ「赤ちゃんタッチ」を始め、「タッチ」「動物なあに?」「泣き止みタッチ!」「はじめてのタッチ!」「かずのトライ」など、幼児から小学低学年を対象とした、触って遊べる知育アプリの企画、開発、運用及び販売を行っております。

同社の企画力や収益モデルは、当社のモバイルコンテンツ事業におけるファミリーコンテンツの収益性改善に寄与することが期待され、蓄積された人的資源やノウハウの共有化を進めることで事業の円滑な推進を行うことが可能となります。

このような相乗効果を総合的に判断し、同社株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

企業結合日

平成30年12月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権の比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	51,000千円
取得原価		51,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

42,578千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

株式取得によるリアルタイムアニバーサリー株式会社の子会社化

当社は、平成30年12月25日開催の取締役会において、リアルタイムアニバーサリー株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付けで既存株主より同社の株式を取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 リアルタイムアニバーサリー株式会社
事業の内容 システムエンジニアリングサービス事業

企業結合を行った理由

リアルタイムアニバーサリー株式会社は女性の社会進出を行うべく人材育成及びシステムエンジニアリングサービス事業を行っており、「定年まで働きたい、結婚するまで働きたい、出産後も職場復帰したい。」という多様化する女性の働き方を支援し、働き方のサポートから具体的な業務の紹介といった事業を展開しております。

同社が有する人的リソースは、当社のコンテンツクリエイターサービス事業への人材補強、効率的な業務体制の構築などに大きく寄与することが期待されます。

このような相乗効果を総合的に判断し、同社株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

企業結合日

平成30年12月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権の比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,770千円
取得原価		23,770千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

バリエーション費用等	1,000千円
------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

12,377千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	13円94銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	219,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	219,979
普通株式の期中平均株式数(株)	15,783,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社アイフリークモバイル
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークモバイルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリークモバイル及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。